大阪市教

2024年 2月1日
VOL. 610
（一部30円。購読料は組合費に含む）

市内春闘宣言集会
「たたかってこそ労働組合」
黒澤幸一さん（全労連）
2月29日 18:30 国労会館

発行　大阪市学校園教職員組合　大阪市中央区法円坂1－1－35（大阪市教育会館内）
TEL 6910-8700 https://osaka-shikyo.org/
FAX 6910-7990 E-mail o-sikyo1@sea.plala.or.jp

不登校 続増　国5.98 府6.17 市8.62
（中学校在籍比率%）

教員休職（精神疾患）政令市最多

大阪市第20回教育委員会会議が23年12月に開かれ報告42号「令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査結果について」を案件としました。別表にあるように大阪市の不登校は増え続け、中学校では在籍比率が8・62%となりました。40人学級では3・4人となります。具体的な取組として、「学校安心ルールの活用による規範意識の醸成」により「暴力行為発生件数」「いじめ認知件数」は全国よりも低いとしていますが増加傾向です。「同調圧力」を高めれば息苦しくなり不登校が増えます。

「本市の不登校対策（多様な学びの確保にけて）」として心和中学校（24年4月開校）、登校支援室「なごみ」（不登校に対する課題のコントロールタワーとして心和中学校に併設）を設置するとしています。「未然防止」として「不登校が生じない魅力あるよりよい学校を」掲げていますが、小学校3年生からの学力経年調査、中学生チャレンジテスト、全国学力テスト、府小学生すくすくウォッチを教育課程の中心に据え、テスト漬けサイクルを継続し、「競争圧力」を強めています。子どもたちのストレスは減りません。

一方、精神疾患で22年度に休職した公立学校の教員は659人で、過去最多を更新したことが文部科学省の調査で分かりました。年代別では在籍者数比で20代・30代が0・84%、40代0・85%、50代以上0・60%です。

病気休職者数（うち精神疾患）は、横浜市206（164）、大阪市198（165）で、精神疾患では大阪が政令市最多となっています。

公立学校の22年度の新任教員の採用倍率（全国）は小学校2・3倍で4年連続で過去最低を更新。大阪市も2・3倍です。

不登校児童・生徒在籍比率　（%）

年度	小学校			中学校		
	全国	府	市	全国	府	市
2020	1.00	1.05	1.19	4.09	4.43	6.48
2021	1.30	1.46	1.47	5.00	5.35	7.59
2022	1.70	1.70	1.65	5.98	6.17	8.62

振興基本計画見直し
ICT活用数値目標

大阪市総合教育会議が23年12月に開かれ、「大阪市教育振興基本計画の中間見直しについて」を議題としました。現行の計画期間は22年度から25年度。

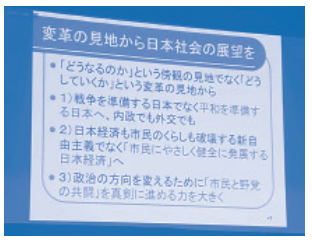
目標値の上方修正、取組み継続、新たな観点での取組等として以下をあげました。

●不登校の対応―心和中学校（不登校特例校）設置など、●スマートフォンの使用時間の適正化、●多文化共生教育の推進、●英語教育の強化―小学校低学年からの英語教育、●総合的読解力育成カリキュラム―総合的な言語活動を通して、読解力を中心とした思考力・判断力。表現力等を育成、年間指導計画を24年度作成、25年度実施、●理科教育の推進、●誰一人取り残さない学力の向上（全国学力テストで学力の伸び悩む児童への支援）、●ICTを活用した教育の推進―授業日において児童生徒の8割以上が学習端末を活用した日数が、年間授業日数の半数を超えた学校の割合の数値目標75%、●データ等の根拠に基づく施策の推進―シンクタンク統括室、●働き方改革の推進、●大阪市総合教育センターの設置。

大森不二雄特別顧問が「生成AIの有効活用とスマホ使用時間の適正化～言語力・思考力の向上のために～」、西村和雄事務局顧問が学力テストと学力向上推進事業：大阪市方式について報告しました。ICT活用をさらに進め、学力テスト体制―テスト漬けサイクル（各種学力調査による学びの検証改善サイクルの確立）を強化しようとするものです。

出席した校長から不登校生徒には個々のニーズ応じた対応必要で困難との発言がありました。

労働学校新春学習会
戦争しないために何を



関西勤労者教育協会は1月7日新春学習集会を開き、石川康宏さんが「2024年の展望を語る―戦争か平和か」をテーマに講演しました。

最近のニュースを観ていると、暗い気持ちになるものが多くあります。特に、子どもたちにも大きな影響を与える戦争のニュースです。日本から離れた遠い国の出来事ではないと私は考えます。石川さんは2023日本平和大会でのウクライナ人の発言を紹介。「けんかしても、成績が悪くても『戦争さえなければいいさ』（祖父）、その意味が分かるようになってしまった」当事者の言葉はとても重たく、他人事には到底できないと感じました。

日本も終戦前まで教え子たちを戦場へ送っていた歴史を考えると、憲法を変えようとする動きや軍備を拡大している現在の情勢は恐ろしさを感じます。

「戦争になったらどうする」でなく、いま必要なのは「戦争しないために何をするか」を考えることです。納得のいく認識をつくるため、これからも私は労働学校で学び続けます。（K）

市労組連
育児職免小学校6年まで
非正規職員休暇改善を

市労組連は1月18日団体交渉を行い、給与改定以外の要求項目について市側が回答しました（給与改定は12月7日付ニュース参照）。

①育児職免を小学校6年生まで120分以内、②夏季休暇の取得期間を6月1日から10月31日の期間とすることができる、③テレワークを3カ月以上の期間について1カ月当たり平均10日を超える場合、在宅勤務手当月額3千円支給を新設、④職員のフレックスタイム制導入。

定年延長にも関わり55歳以上の昇給停止廃止は困難、「教職調整額の見直しは、指定都市教育委員会協議会で『実態に即した制度設計と確実な財政措置を講じられたい』との要望を挙げている。引き続き動向を注視としました。

市労組連は、フレックスタイムではなく人員を増やすこと、55歳以上の昇給停止を廃止し、60歳以後の給与水準の引上げ、非正規職員の特別休暇や病気休暇の有給化を強く求めました。とりわけ病気・生理休暇の有給化、病気休暇付与日数の拡大について「組合の要求を重く受け止める」との認識を示しました。

会計年度任用職員の処遇改善、権限移譲により生じた学校園職員の賃金労働条件、妊娠障害休暇の不利益解消、再任用職員の一時金支給率の改善、保育士、幼稚園の独自給料表が府内の他市と比較して著しく低い給与水準で、人材が他市に逃げる問題を厳しく指摘、残された課題の引き続きの協議を求めました。

仲間が増えた！
おつかレインボーで「再会」を喜ぶ

東南支部と東部支部が企画した「おつかレインボー」。Aさんは学校現場に講師として戻った元組合員のBさんを誘って参加しました。参加した仲間と久しぶりの再会を喜ぶとともに「また組合に入ってね」のお誘いに、Bさんは快く加入を決めました。

また、組合から離れていたCさんには支部の担当者が連絡をしました。Cさんは今の状況を話す中で再加入を決意しました。

忙しい日常の中で「話したい」「聞いてほしい」と思っている人がたくさんいます。いろいろな会話を糸口に、あなたの周りでまず1人、仲間を増やすとりくみをすすめましょう！

教え子を再び戦場に送るな！